

## 論文概要の和文様式

雑誌におけるタイトル: Association between family members and risk of postpartum depression in Japan: does “who they live with” matter? —the Japan Environment and Children’s Study

和文タイトル: 居住形態と産後うつに関連: 子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)

ユニットセンター(UC)等名: 大阪UC

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: Social Sciece and Medicine

年: 2018 月: 11 巻: 217 頁: 65-72

筆頭著者名: 本庄かおり

所属UC名: 大阪UC

目的:

本研究は欧米では見られない居住形態(例: 親との同居など)は社会的サポートの分布などを通して産後うつの発症と関連があると仮説し、1) 居住形態と産後うつ症状発症の関連、2) 把握された関連が世帯収入やパートナーの育児サポートの多寡により異なるのか、を検証することを目的とした。

方法:

出産前2回ならびに産後1ヶ月の質問紙調査すべてに回答し、ベースライン時に精神疾患既往・抑うつ症状がなく、主要項目に情報の欠損がない86,490人を対象とした。説明変数は居住形態(パートナー・自分の親・義理の親・他の子供との同居の有無)、結果変数は産後1ヶ月の産後うつ症状発症とし、ロジスティック回帰分析により分析した。また、世帯収入ならびにパートナーの育児参加に関する評価レベル別の分析を実施した。

結果:

産後1ヶ月において7,780人(9.0%)の産後うつ症状発症が把握された。配偶者との同居なし、自身の親と同居なし、配偶者の親との同居なし、他の子供との同居なしが、それぞれ同居ありの群と比較した調整オッズ比(95%信頼区間)は、1.21(1.07-1.37), 1.13(1.03-1.24), 0.91(0.84-0.98), 1.42(1.31-1.53)であった。また、それらの把握された関連は、パートナーの育児参加に関する評価のレベルによってことなる傾向がみられた。

考察:(研究の限界を含める)

本研究の結果、妊娠中にパートナー、自分の親、他の子供と同居することは産後うつ症状発症に予防的にはたらくが、反対に義理の親との同居はそのリスクを上昇させる傾向が示された。しかし、パートナーの育児参加に関する評価によってその関連は異なり、特に義理の親との同居はそのリスクはパートナーの育児参加に関する評価が高いと関連がみられないことを把握した。本研究の限界として、居住形態やその他の要因の追跡期間中の変化を考慮していないことによる誤分類の可能性、観察研究であることによる選択バイアスや残留交絡の可能性、自記式質問紙の回答による結果の把握による測定誤差の可能性などが考えられる。

結論:

本研究により、居住形態(誰と同居しているか)により産後うつ発症リスクが異なる可能性が示された。また、その関連はパートナーの育児に関する評価により異なることも把握した。これらの結果から、パートナーの育児を促すような介入により、居住形態による産後うつへの影響を軽減する可能性が示唆された。